

令和 2 年度

上島町財務書類

(統一的な基準)

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

4. 財務情報を利用した分析

(1)分析指標	19
---------	----

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

上島町では、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

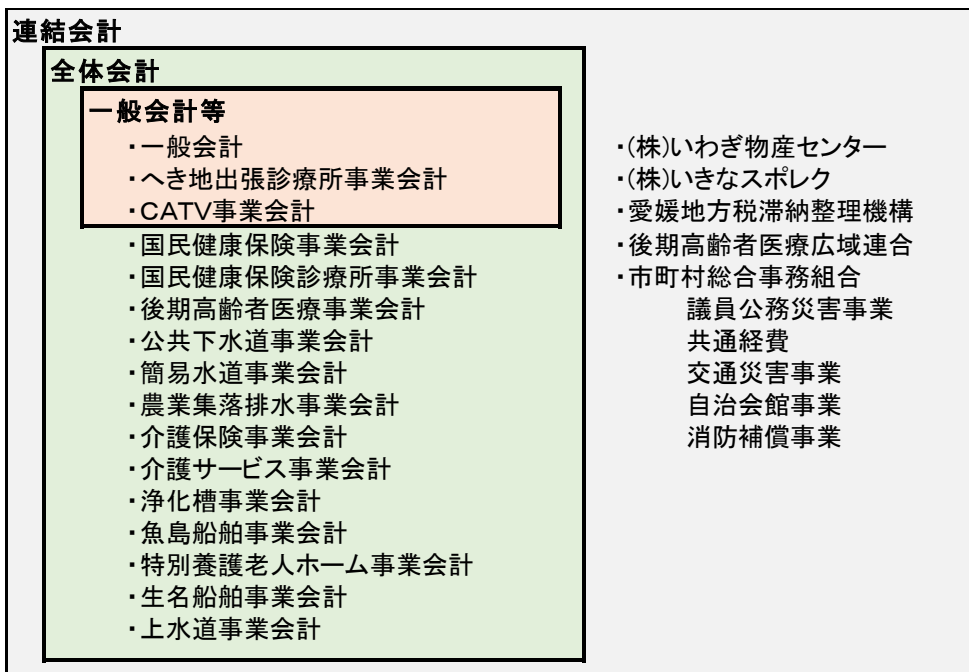
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



③ 対象年度

対象年度は令和 2 年度とし、令和 3 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系

貸借対照表

資産	負債
(現金預金)	純資産

行政コスト計算書

費用	収益
	純行政コスト

純資産変動計算書

前年度末残高
本年度変動額
純行政コスト
税収等
本年度末残高

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
本年度収支額
+
前年度末残高
本年度末残高

・貸借対照表とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示したもので、財政状態を明らかにしています。

・現金預金は、資金収支計算書の年度末残高と一致します。

・純資産は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

・行政コスト計算書とは、会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、企業会計の損益計算書に相当します。

・純行政コストは、純資産変動計算書の中にも表れます。

・純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

・本年度末残高は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

・資金収支計算書は、一会計期間中の現金の受払いを3つの活動区分で表示したもので、どのような要因で現金預金が増減したのかを明らかにしています。

・本年度末残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,591	固定負債	9,171
有形固定資産	36,301	地方債	8,856
無形固定資産	10	退職手当引当金	315
投資その他の資産	1,280	その他	—
流動資産	1,250	流動負債	1,272
現金預金	181	1年内償還予定地方債	1,125
基金	1,064	賞与等引当金	86
未収金等	6	その他	61
		負債合計	10,443
		純資産合計	28,399
資産合計	38,842	負債・純資産合計	38,842

令和2年度決算では、資産合計が38,842百万円、負債合計が10,443百万円、純資産合計が28,399百万円となりました。

資産の部について、固定資産が37,591百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が36,301百万円で大半を占めています。また、第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が1,280百万円となりました。

流動資産は1,250百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が9,981百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ315百万円、86百万円となりました。

② 有形固定資産

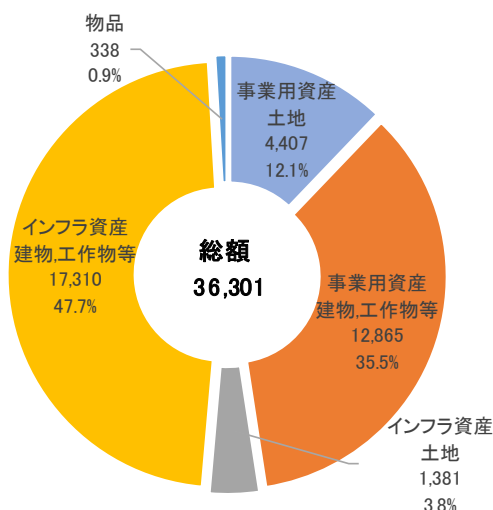
貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	17,272
土地	4,407
建物、工作物等	12,865
インフラ資産	18,691
土地	1,381
建物、工作物等	17,310
物品	338
合計	36,301



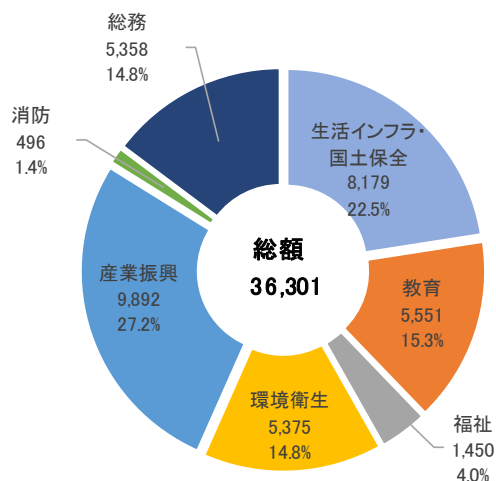
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が17,310百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	8,179
教育	5,551
福祉	1,450
環境衛生	5,375
産業振興	9,892
消防	496
総務	5,358
合計	36,301



有形固定資産を行政目的別にみると、漁港施設等の産業振興が9,892百万円と最も大きく、次いで、道路、橋梁等の生活インフラ・国土保全が8,179百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	令和2年度	令和元年度	増減
固定資産	37,591	37,976	△ 385
有形固定資産	36,301	36,303	△ 2
無形固定資産	10	13	△ 3
投資その他の資産	1,280	1,660	△ 380
流動資産	1,250	1,170	81
現金預金	181	201	△ 20
基金	1,064	964	100
未収金等	6	5	1
資産合計	38,842	39,146	△ 304
固定負債	9,171	9,477	△ 305
地方債	8,856	9,086	△ 230
退職手当引当金	315	391	△ 76
その他	-	-	-
流動負債	1,272	1,312	△ 40
1年内償還予定地方債	1,125	1,177	△ 52
賞与等引当金	86	85	1
その他	61	50	11
負債合計	10,443	10,789	△ 346
純資産合計	28,399	28,357	42
負債・純資産合計	38,842	39,146	△ 304

資産の部では、有形固定資産が2百万円の減少、投資その他の資産が土地開発基金の財政調整基金への振替え等により380百万円の減少、基金が土地開発基金の財政調整基金への振替え等により100百万円の増加となりました。その結果、資産合計が304百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が282百万円の減少、退職手当引当金が76百万円の減少となりました。その結果、負債合計が346百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が42百万円の増加となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半を占める有形固定資産の経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和2年度	令和元年度	増減	増減の内訳		
				有償取得	減価償却	その他
有形固定資産	36,301	36,303	△ 2	1,404	△ 1,372	△ 35
事業用資産	17,272	17,284	△ 13	711	△ 673	△ 51
土地	4,407	4,445	△ 37	-	-	△ 37
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	11,939	11,880	59	464	△ 614	209
工作物	844	502	341	164	△ 59	235
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	82	458	△ 376	82	-	△ 458
インフラ資産	18,691	18,782	△ 91	560	△ 646	△ 4
土地	1,381	1,385	△ 4	-	-	△ 4
建物	989	1,035	△ 45	-	△ 45	-
工作物	16,225	16,286	△ 61	470	△ 601	70
その他	5	6	△ 0	-	△ 0	-
建設仮勘定	90	70	20	90	-	△ 70
物品	338	237	101	134	△ 53	20

増減の内訳のうち、増加項目である有償取得をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が470百万円、事業用資産の建物が464百万円となりました。インフラ資産の工作物の金額が最も大きいのは、がけ崩れ対策工事や水産環境整備による資産の取得があったため、事業用資産の建物の金額が大きいのは、最終処分場建設工事による資産の取得があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が△614百万円、インフラ資産の工作物が△601百万円となりました。

増減の内訳のその他にて、事業用資産の建物及び工作物が増加しているのは、最終処分場建設工事の完了により、建設仮勘定を振替えたためです。

⑤ 住民一人当たり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和3年1月1日)の6,556人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	5,734	固定負債	1,399
有形固定資産	5,537	地方債	1,351
無形固定資産	2	退職手当引当金	48
投資その他の資産	195	その他	-
流動資産	191	流動負債	194
現金預金	28	1年内償還予定地方債	172
基金	162	賞与等引当金	13
未収金等	1	その他	9
		負債合計	1,593
		純資産合計	4,332
資産合計	5,925	負債・純資産合計	5,925

住民一人当たりの資産合計は592万5千円、負債合計は159万3千円、純資産合計は433万2千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

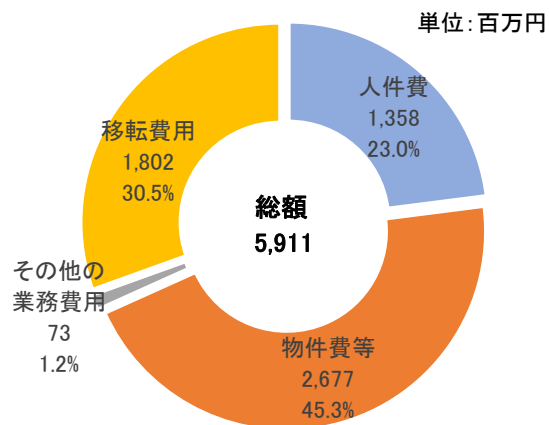
一般会計等行政コスト計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

経常費用	5,911	100.0%
業務費用	4,109	69.5%
人件費	1,358	23.0%
物件費等	2,677	45.3%
その他の業務費用	73	1.2%
移転費用	1,802	30.5%
補助金等	713	12.1%
社会保障給付	120	2.0%
他会計への繰出金	920	15.6%
その他	50	0.8%
経常収益	312	100.0%
使用料及び手数料	169	54.2%
その他	142	45.5%
純経常行政コスト	5,600	
臨時損失	712	
臨時利益	-	
純行政コスト	6,311	

令和2年度決算では、経常費用が5,911百万円、経常収益が312百万円、純経常行政コストが5,600百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは6,311百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額5,911百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で2,677百万円、次いで移転費用が1,802百万円、人件費が1,358百万円となりました。



② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(単位: 百万円)

勘定科目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B
業務費用	4,109	3,972	136
人件費	1,358	1,354	4
職員給与費	1,099	1,024	75
賞与等引当金繰入額	86	85	1
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	173	245	△ 72
物件費等	2,677	2,530	147
物件費	1,231	1,099	132
維持補修費	72	79	△ 7
減価償却費	1,374	1,353	22
その他	-	-	-
その他の業務費用	73	88	△ 14
支払利息	58	70	△ 12
徴収不能引当金繰入額	1	1	0
その他	14	17	△ 2
移転費用	1,802	1,738	65
補助金等	713	678	35
社会保障給付	120	126	△ 7
他会計への繰出金	920	925	△ 6
その他	50	8	42
経常費用合計 (A)	5,911	5,710	201

勘定科目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B
使用料及び手数料	169	179	△ 10
その他	142	172	△ 29
経常収益合計 (B)	312	350	△ 39

純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	5,600	5,360	240
-----------------------------	-------	-------	-----

災害復旧事業費	15	104	△ 89
資産除売却損	31	-	31
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	665	-	665
臨時損失合計 (D)	712	104	608

資産売却益	-	0	△ 0
その他	-	-	-
臨時利益合計 (E)	-	0	△ 0

純行政コスト (C) + (D) - (E)	6,311	5,463	848
---------------------------	-------	-------	-----

費用の部をみると、業務費用が 136 百万円の増加、移転費用が 65 百万円の増加となり、経常費用合計は 201 百万円の増加となりました。

収益の部では、経常収益合計が 39 百万円の減少となりました。

その結果、純経常行政コストは 240 百万円の増加、臨時損益を加えた純行政コストは 848 百万円の増加となりました。なお、令和 2 年度において発生した特別定額給付金及び特別定額給付金事業費は、その他(臨時損失)に計上しました。

③ 住民一人当たり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和3年1月1日)の6,556人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:千円)

経常費用	902
業務費用	627
人件費	207
物件費等	408
その他の業務費用	11
移転費用	275
補助金等	109
社会保障給付	18
他会計への繰出金	140
その他	8
経常収益	48
使用料及び手数料	26
その他	22
純経常行政コスト	854
臨時損失	109
臨時利益	—
純行政コスト	963

住民一人当たりの経常費用は90万2千円、経常収益は4万8千円、純経常行政コストは85万4千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは96万3千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	28,357
純行政コスト(△)	△ 6,311
財源	6,328
税収等	4,494
国県等補助金	1,834
本年度差額	16
固定資産等の変動(内部変動)	—
資産評価差額	—
無償所管換等	10
その他	15
本年度純資産変動額	42
本年度末純資産残高	28,399

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 309	309
有形固定資産等の増加	1,404	△ 1,404
有形固定資産等の減少	△ 1,420	1,420
貸付金・基金等の増加	353	△ 353
貸付金・基金等の減少	△ 647	647

令和2年度決算では、純行政コストが△6,311百万円、税収等が4,494百万円、国県等補助金が1,834百万円、本年度差額が16百万円となった結果、本年度純資産残高が28,399百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,404百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,420百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

業務支出	4,535	財務活動支出	1,177
業務費用支出	2,732	地方債償還支出	1,177
移転費用支出	1,802	その他の支出	-
業務収入	5,303	財務活動収入	895
税収等収入	4,494	地方債発行収入	895
国県等補助金収入	574	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	169	財務活動収支	△ 282
その他の収入	66	本年度資金収支額	△ 31
臨時支出	680	前年度末資金残高	151
臨時収入	667	本年度末資金残高	120
業務活動収支	755		
投資活動支出	1,750	前年度末歳計外現金残高	50
公共施設等整備費支出	1,404	本年度歳計外現金増減額	11
基金積立金支出	320	本年度末歳計外現金残高	61
その他の投資活動支出	26	本年度末現金預金残高	181
投資活動収入	1,246		
国県等補助金収入	592		
基金取崩収入	640		
その他の投資活動収入	14		
投資活動収支	△ 505		

令和2年度決算では、業務活動収支が755百万円、投資活動収支が△505百万円、財務活動収支が△282百万円となり、本年度資金収支差額は△31百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は120百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、181百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (令和3年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	37,591	41,100	41,654
有形固定資産	36,301	39,446	39,505
無形固定資産	10	10	12
投資その他の資産	1,280	1,643	2,137
流動資産	1,250	1,923	2,140
現金預金	181	806	966
基金	1,064	1,069	1,084
未収金等	6	48	90
繰延資産	—	—	0
資産合計	38,842	43,023	43,795
【負債の部】			
固定負債	9,171	12,007	12,536
地方債等	8,856	11,235	11,274
退職手当引当金	315	315	806
その他	—	456	456
流動負債	1,272	1,664	1,712
1年内償還予定地方債等	1,125	1,431	1,431
賞与等引当金	86	125	126
その他	61	107	156
負債合計	10,443	13,671	14,249
純資産合計	28,399	29,352	29,546
負債・純資産合計	38,842	43,023	43,795

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が 38,842 百万円、全体会計が 43,023 百万円、連結会計が 43,795 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 41,100 百万円で一般会計等と比べて 3,509 百万円大きくなっています。これは、全体会計では特別養護老人ホーム事業会計(945 百万円)及び上水道事業会計(827 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 10,443 百万円、全体会計が 13,671 百万円、連結会計が 14,249 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 12,666 百万円で一般会計等と比べて 2,685 百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業会計(1,272 百万円)、特別養護老人ホーム事業会計(369 百万円)及び生名船舶事業会計(376 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人当たり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	5,734	6,269	6,354
有形固定資産	5,537	6,017	6,026
無形固定資産	2	2	2
投資その他の資産	195	251	326
流動資産	191	293	326
現金預金	28	123	147
基金	162	163	165
未収金等	1	7	14
繰延資産	-	-	0
資産合計	5,925	6,562	6,680
固定負債	1,399	1,831	1,912
地方債	1,351	1,714	1,720
退職手当引当金	48	48	123
その他	-	70	70
流動負債	194	254	261
1年内償還予定地方債	172	218	218
賞与等引当金	13	19	19
その他	9	16	24
負債合計	1,593	2,085	2,173
純資産合計	4,332	4,477	4,507
負債・純資産合計	5,925	6,562	6,680

住民一人当たりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が 592 万 5 千円、全体会計が 656 万 2 千円、連結会計が 668 万円となりました。

負債合計では、一般会計等が 159 万 3 千円、全体会計が 208 万 5 千円、連結会計が 217 万 3 千円となり、純資産合計では、一般会計等が 433 万 2 千円、全体会計が 447 万 7 千円、連結会計が 450 万 7 千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位: 百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	5,911	100.0%	8,264	100.0%	9,844	100.0%
業務費用	4,109	69.5%	5,533	67.0%	5,782	58.7%
人件費	1,358	23.0%	1,937	23.4%	2,062	20.9%
物件費等	2,677	45.3%	3,456	41.8%	3,548	36.0%
その他の業務費用	73	1.2%	140	1.7%	172	1.7%
移転費用	1,802	30.5%	2,731	33.0%	4,061	41.3%
補助金等	713	12.1%	2,539	30.7%	3,866	39.3%
社会保障給付	120	2.0%	121	1.5%	121	1.2%
他会計への繰出金	920	15.6%	-	-	-	-
その他	50	0.8%	72	0.9%	75	0.8%
経常収益	312	100.0%	1,080	100.0%	1,305	100.0%
使用料及び手数料	169	54.2%	419	38.8%	419	32.1%
その他	142	45.5%	662	61.3%	886	67.9%
純経常行政コスト	5,600		7,184		8,539	
臨時損失	712		712		724	
臨時利益	-	-			0	
純行政コスト	6,311		7,896		9,263	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が 5,911 百万円、全体会計が 8,264 百万円、連結会計が 9,844 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(898 百万円)、介護保険特別会計(756 百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 312 百万円、全体会計が 1,080 百万円、連結会計が 1,305 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、特別養護老人ホーム事業会計(246 百万円)、生名船舶事業会計(216 百万円)、上水道事業会計(170 百万円)で多額の収益が計上されているためです。

純行政コストでは、一般会計等が 6,311 百万円、全体会計が 7,896 百万円、連結会計が 9,263 百万円となりました。

② 住民一人当たり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	902	1,260	1,501
業務費用	627	844	882
人件費	207	295	315
物件費等	408	527	541
その他の業務費用	11	21	26
移転費用	275	417	619
補助金等	109	387	590
社会保障給付	18	18	18
他会計への繰出金	140	-	-
その他	8	11	11
経常収益	48	165	199
使用料及び手数料	26	64	64
その他	22	101	135
純経常行政コスト	854	1,096	1,302
臨時損失	109	109	110
臨時利益	-	-	0
純行政コスト	963	1,204	1,413

住民一人当たりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が90万2千円、全体会計が126万円、連結会計が150万1千円となり、経常収益では、一般会計等が4万8千円、全体会計が16万5千円、連結会計が19万9千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が96万3千円、全体会計が120万4千円、連結会計が141万3千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	28,357	29,083	29,181
純行政コスト(△)	△ 6,311	△ 7,896	△ 9,263
財源	6,328	8,078	9,542
税収等	4,494	5,124	5,839
国県等補助金	1,834	2,955	3,703
本年度差額	16	183	279
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	10	11	11
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	0
その他	15	75	75
本年度純資産変動額	42	269	365
本年度末純資産残高	28,399	29,352	29,546

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、税収等では、一般会計等が 4,494 百万円、全体会計が 5,124 百万円、連結会計が 5,839 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(247 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(538 百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、愛媛県後期高齢者医療広域連合(941 百万円)が計上されているためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 28,399 百万円、全体会計が 29,352 百万円、連結会計が 29,546 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位: 百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	4,535	6,761	8,337
業務費用支出	2,732	4,029	4,276
移転費用支出	1,802	2,731	4,061
業務収入	5,303	7,817	9,494
税収等収入	4,494	5,124	5,840
国県等補助金収入	574	1,691	2,439
使用料及び手数料収入	169	418	418
その他の収入	66	584	797
臨時支出	680	680	680
臨時収入	667	667	667
業務活動収支	755	1,043	1,144
投資活動支出	1,750	2,258	2,309
公共施設等整備費支出	1,404	1,841	1,872
基金積立金支出	320	391	437
その他の投資活動支出	26	26	-
投資活動収入	1,246	1,258	1,284
国県等補助金収入	592	597	597
基金取崩収入	640	648	673
その他の投資活動収入	14	14	14
投資活動収支	△ 505	△ 1,000	△ 1,025
財務活動支出	1,177	1,459	1,490
地方債償還支出	1,177	1,459	1,490
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	895	1,295	1,305
地方債発行収入	895	1,295	1,305
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 282	△ 164	△ 185
本年度資金収支額	△ 31	△ 121	△ 66
前年度末資金残高	151	866	972
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	120	745	905
前年度末歳計外現金残高	50	50	51
本年度歳計外現金増減額	11	11	11
本年度末歳計外現金残高	61	61	61
本年度末現金預金残高	181	806	966

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△31 百万円、全体会計が△121 百万円、連結会計が△66 百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が 181 百万円、全体会計が 806 百万円、連結会計が 966 百万円となりました。

4. 財務情報を利用した分析

(1) 分析指標

上島町の財務状況について、総務省より平成 31 年 3 月に公表された「地方公会計の推進に関する研究会報告書」が示す視点と指標に基づき、住民規模によらず比較可能な指標について行った分析結果を報告します。各指標の算定方法は以下のとおりです。なお、数値は一般会計等を採用し、人口は住民基本台帳の令和 3 年 1 月 1 日現在のものを使用しています。

比較団体は、愛媛県内の地方公共団体(県平均:20 団体¹)、上島町と同類型の地方公共団体(同類型:64 団体)とし、比較団体の財務書類は総務省のホームページで公表されている「平成 30 年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」より取得した平成 30 年度決算のもの、人口は住民基本台帳の平成 31 年 1 月 1 日現在のものを使用しています。

分析の視点	指標	算定方法
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計÷住民基本台帳人口
	歳入額対資産比率	資産合計÷(収入総額+前年度末資金残高)
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額／有形固定資産のうち償却資産の取得価額 ※物品は除く
世代間公平性	純資産比率	純資産合計÷資産合計
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	負債合計÷住民基本台帳人口
効率性	住民一人当たり純行政コスト	純行政コスト÷住民基本台帳人口
	性質別行政コスト	—
自律性	受益者負担の割合	経常収益÷経常費用

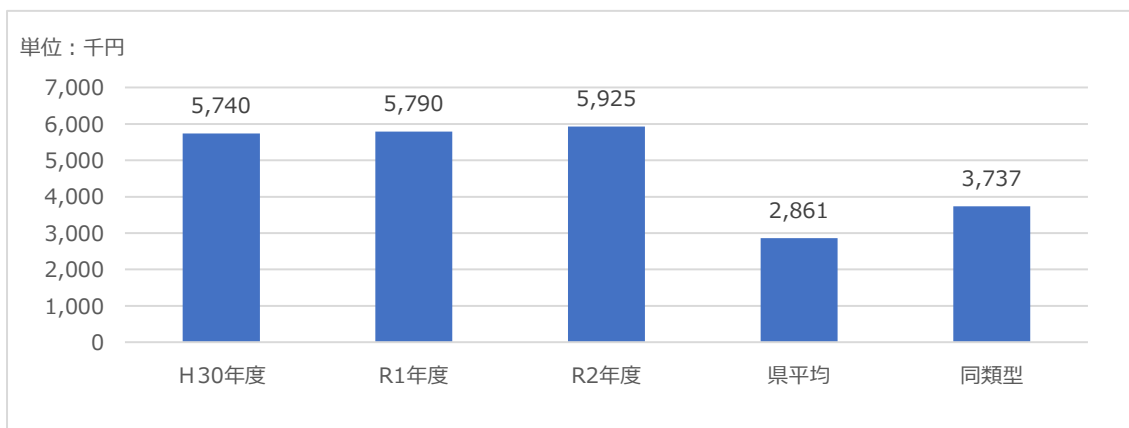
¹今治市及び宇和島市は「平成 30 年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」(総務省)に記載されておりませんので除いています。

① 資産形成度

ア 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になります。

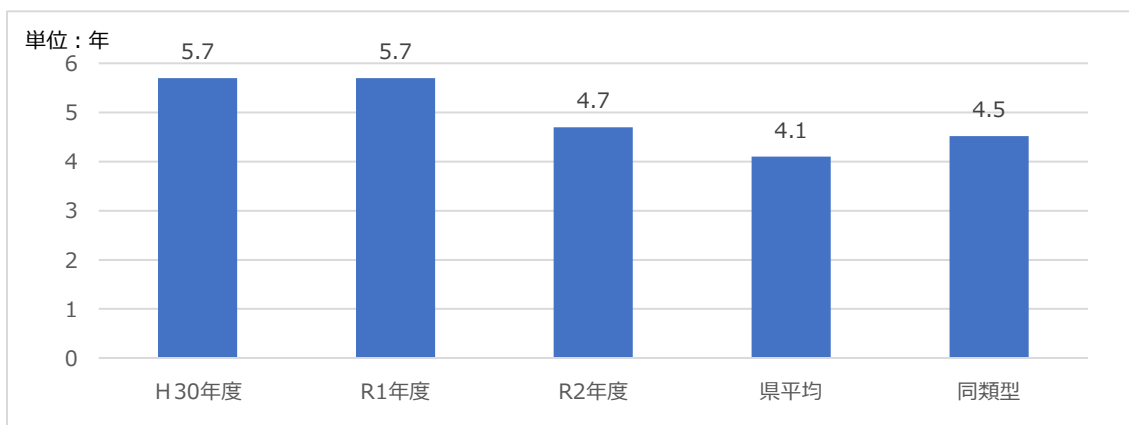
令和 2 年度は 5,925 千円となり、前年度と比較して増加しており、県平均及び同類型より大きくなっています。



イ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産額が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

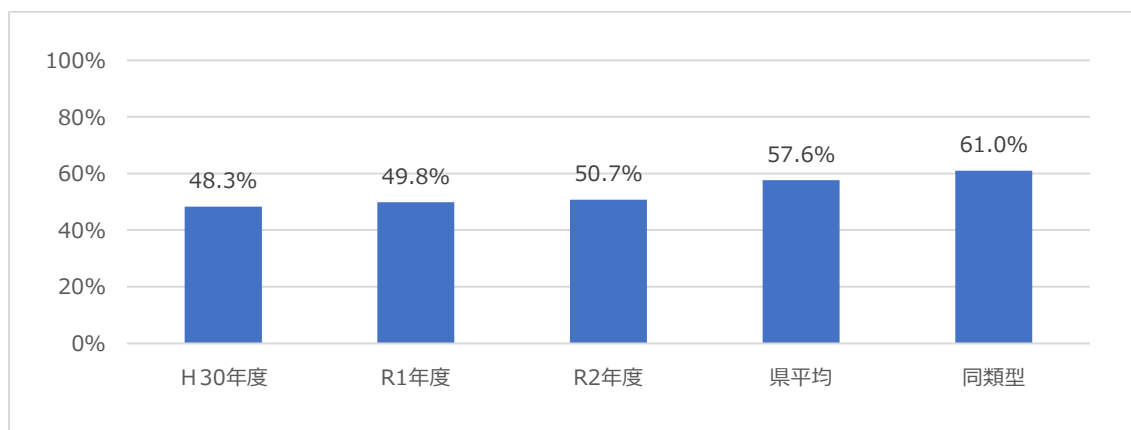
令和 2 年度は 4.7 年となり、県平均及び同類型より大きくなっています。前年度と比較して減少しているのは、令和 2 年度は特別定額給付金事業の財源として国庫支出金が支給されたこと等により歳入額が大幅に増加したことによるものです。



ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができ、比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

令和 2 年度は 50.7%となり、県平均及び同類型より低くなっています。

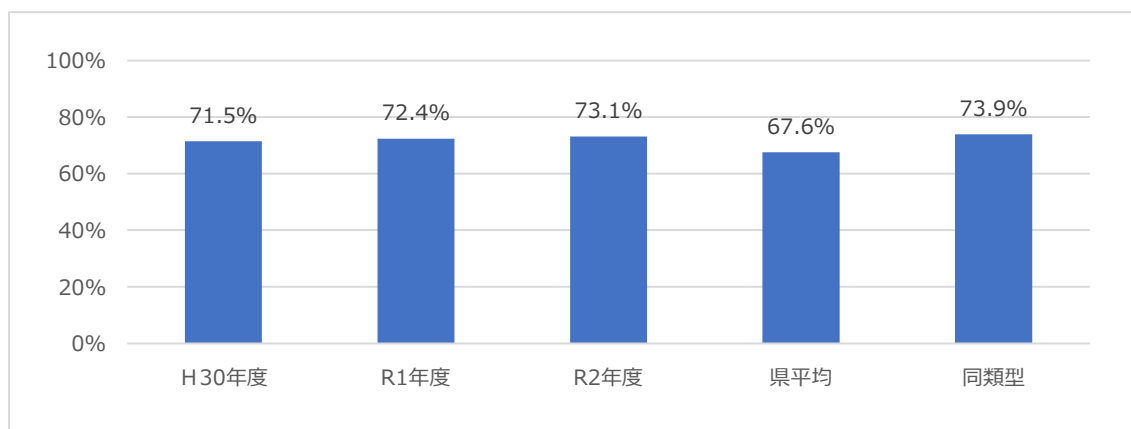


② 世代間公平性

ア 純資産比率

純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等の資産がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

令和 2 年度は 73.1%となり、県平均より高く、同類型より低くなっています。

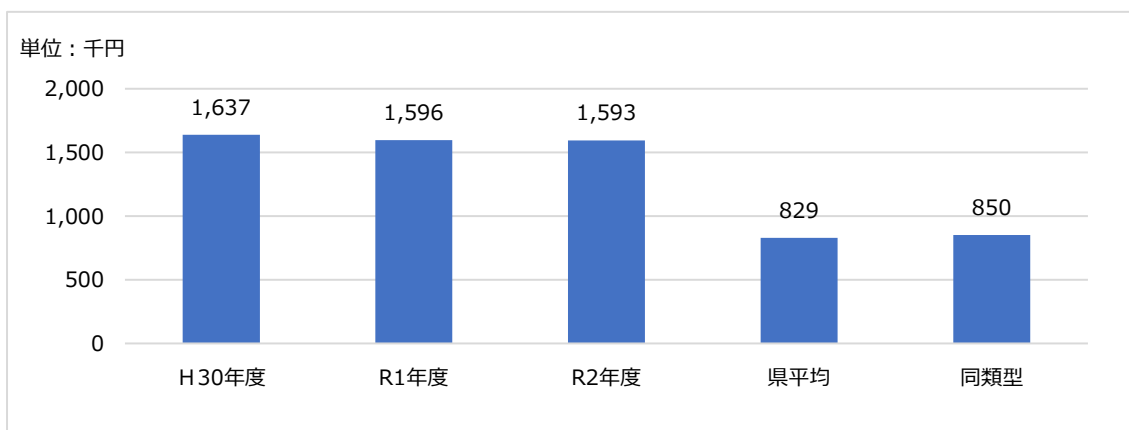


③ 持続可能性(健全性)

ア 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報となります。

令和 2 年度は 1,593 千円となり、県平均及び同類型より大きくなっています。

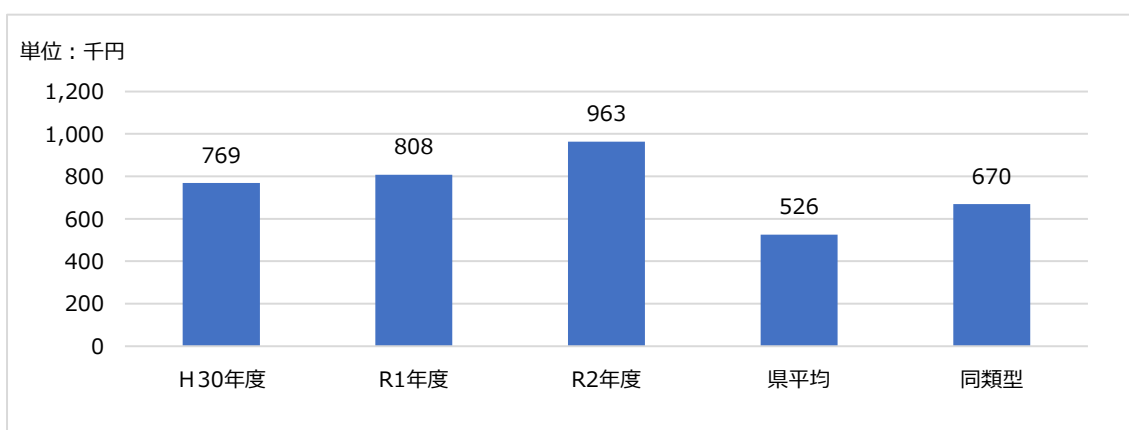


④ 効率性

ア 住民一人当たり純行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

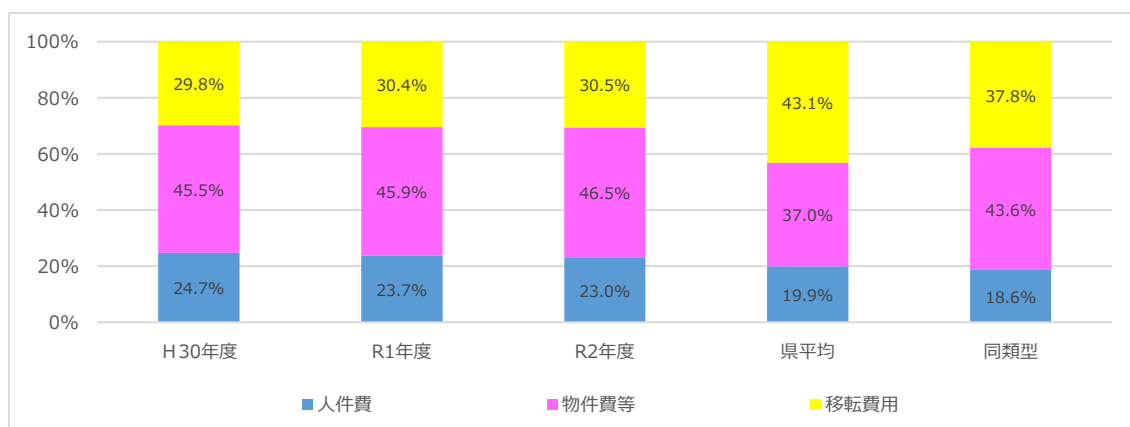
令和 2 年度は 963 円となり、県平均及び同類型より大きくなっています。前年度と比較して増加しているのは、令和 2 年度は特別定額給付金事業等により行政コストが増加したことによるものです。



イ 性質別行政コスト

行政コスト計算書では、性質別（人件費、物件費等、移転費用）の行政コストが計上されており、これらを経年比較することにより、行政コストの効率性の分析をすることができます。

上島町の性質別行政コストをみると、県平均及び同類型と比べて人件費の占める割合が高く、移転費用の占める割合が低くなっています。

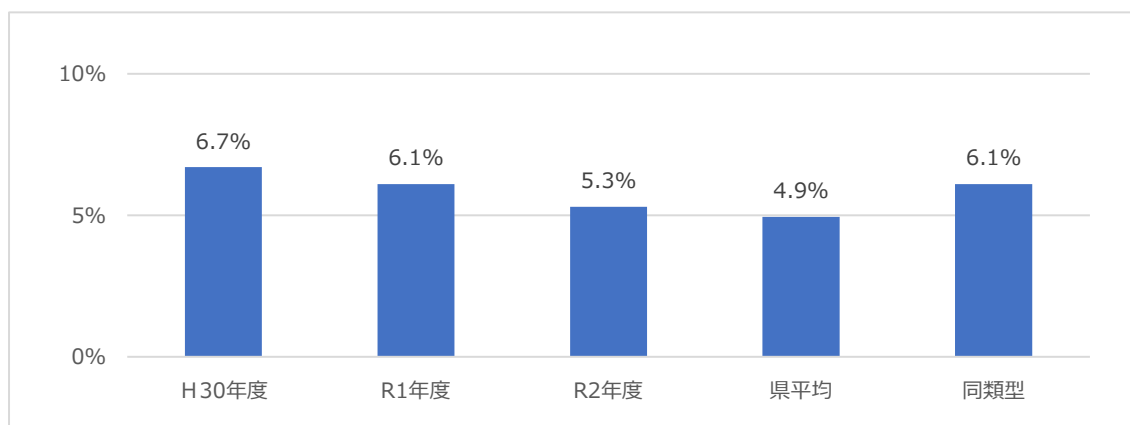


⑤ 自律性

ア 受益者負担の割合

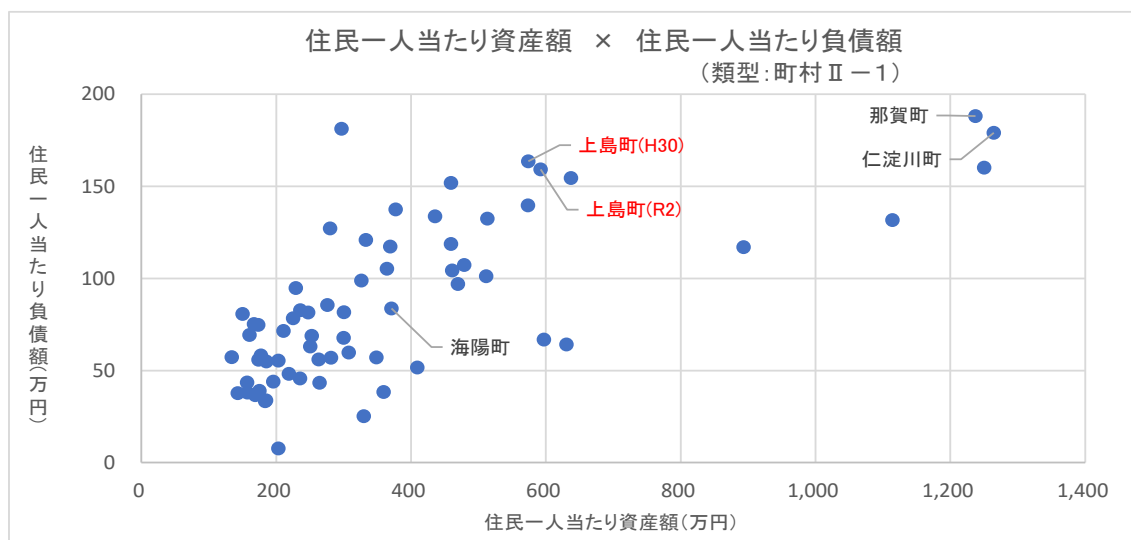
行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料等行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

令和2年度は5.3%となり、県平均より高く、同類型より低くなっています。ただし、令和2年度において退職手当引当金の戻入れ(76 百万円)が発生しており、経常収益として計上しています。退職手当引当金の戻入れを除く数値で算出すると4.0%となり、県平均及び同類型より低くなります。

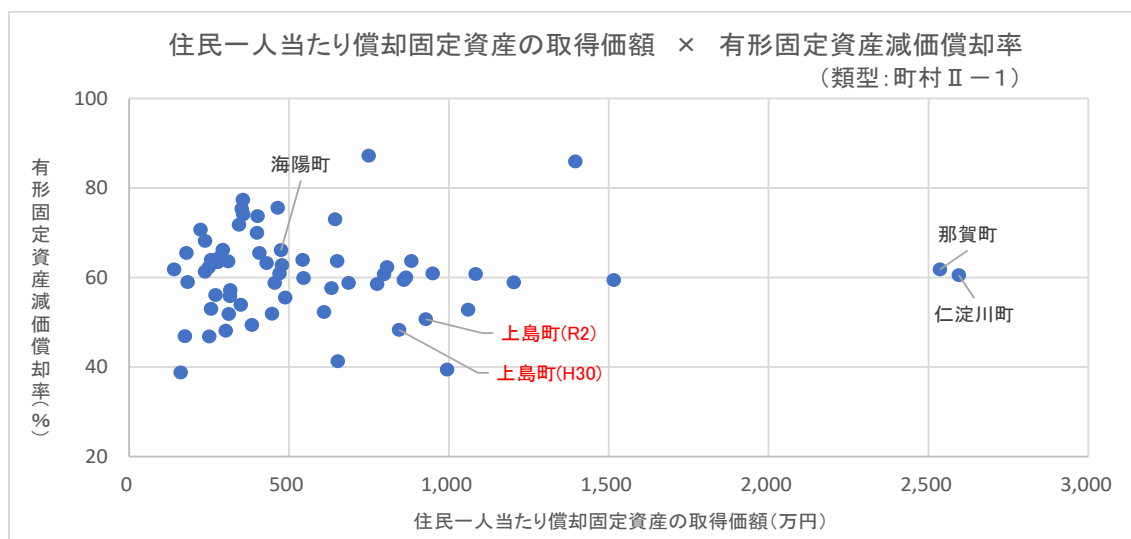


⑥ 分析指標の組合せ²

ア 住民一人当たり資産額 × 住民一人当たり負債額



イ 住民一人当たり償却固定資産の取得価額 × 有形固定資産減価償却率(老朽化率)



住民一人当たり資産額・負債額は母集団と比較して大きく、住民一人当たり償却固定資産の取得価額も母集団と比較して大きいことがわかります。一方、有形固定資産減価償却率(老朽化率)は母集団と比較して低いことがわかります。償却固定資産の規模が大きいということは、将来の維持・更新費用等の負担が大きいことを意味します。

²「令和2年5月 地方公会計の推進に関する報告書」(総務省)にて、財務書類分析指標の組み合わせが提言されました。

⑦ 総評

資産形成度の指標より、上島町は比較団体と比べて多くの資産を保有しており、有形固定資産減価償却率(老朽化率)も低いことから、公共施設の新設、更新及び改修等が比較団体より活発であることが伺えます。さらに、世代間公平性の純資産比率より、過度に地方債に依存していないこともわかります。

ただ、持続可能性の指標より、人口の減少も相まって、比較団体と比べて住民一人当たりの負債額(地方債等)が多いため、今後も住民人口の動向に注視しながら、地方債を発行していく必要があります。

現時点では、老朽化率の低い(=新しい)資産を多く保有していますが、いずれ大規模改修工事及び更新工事が必要になります。年々人口が減少していますので、今後は公共施設等の管理をより適正に行っていく必要があると言えます。